

最近の雇用情勢について（令和7年3月内容分）

令和7年5月2日
ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyou.jp/>]に掲載しております。

次回発行予定は5月30日

1 管内の状況

(1) 新規求人数

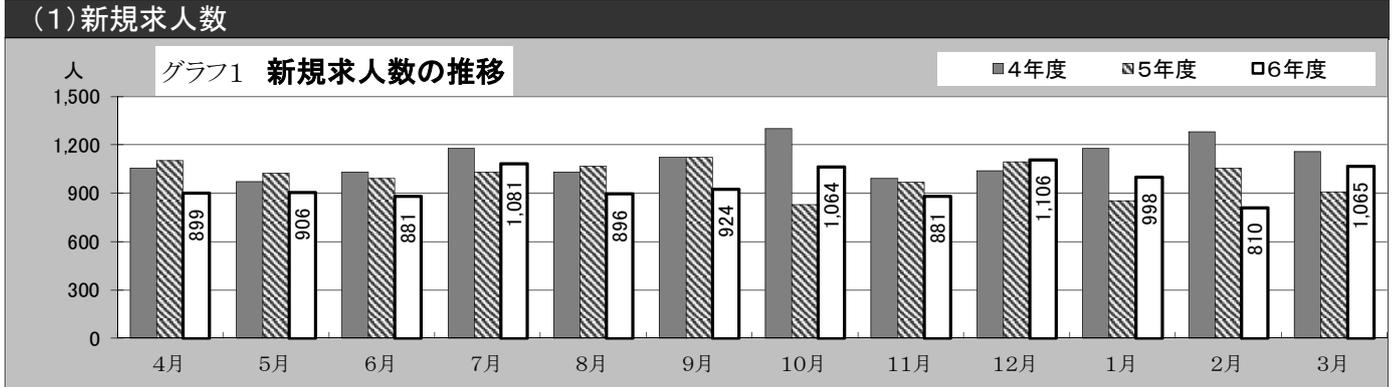


表1-1 新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	1,055	970	1,032	1,177	1,030	1,124	1,302	990	1,038	1,178	1,281	1,157
5年度	1,104	1,024	990	1,031	1,068	1,122	831	968	1,094	851	1,055	907
6年度	899	906	881	1,081	896	924	1,064	881	1,106	998	810	1,065

新規求人数【原数値】1,065人で、前年同月に比べ158人（+17.4%）となった。

主な産業の前年同月比では、生活関連サービス業・娯楽業（+26人：+130.0%）、建設業（+52人：+61.9%）、サービス業（+43人：+57.3%）、製造業（+11人：+5.8%）などで増加が見られた。

なお、製造業の内訳としては、情報通信機械器具（+8人：+266.7%）、電子部品・デバイス・電子回路（+5人：+71.4%）、電気機械器具（+14人：+43.8%）などで増加が見られ、繊維工業（▲23人：▲60.5%）で減少が見られた。

表1-2 産業別新規求人数の推移（パートタイムを含む全数/単位：人）

産業別	6年												7年			前年 同月比
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
D 建設業	122	84	105	166	88	116	117	109	139	96	126	97	78	136	61.9	
E 製造業	238	189	206	201	223	252	192	195	236	210	302	230	126	200	5.8	
*1 主な内訳	09.10 食料品・飲料・たばこ等	35	35	38	22	41	73	11	34	36	22	56	33	17	45	28.6
	11 繊維工業	26	38	25	24	21	33	25	16	21	14	17	31	5	15	▲60.5
	24 金属製品	11	13	22	13	9	23	22	15	17	27	27	7	20	13	0.0
	25~27 汎用・生産用機械器具	46	17	25	31	51	27	30	29	44	37	42	43	25	24	41.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路	31	7	15	25	25	19	24	7	40	32	39	17	7	12	71.4
	29 電気機械器具	28	32	22	42	24	22	28	45	18	18	45	27	4	46	43.8
	30 情報通信機械器具	15	3	10	1	10	8	8	6	14	20	4	13	7	11	266.7
31 輸送用機械器具	11	5	0	6	9	3	10	4	0	2	5	0	1	5	0.0	
G 情報通信業	11	18	5	11	32	2	11	26	9	7	34	7	0	19	5.6	
H 運輸業・郵便業	14	26	40	20	17	35	34	13	35	32	19	30	24	27	3.8	
I 卸売業・小売業	138	138	151	114	110	145	63	134	113	72	158	115	109	138	0.0	
M 宿泊業・飲食サービス業	61	47	27	46	51	42	47	35	64	49	31	76	50	48	2.1	
N 生活関連サービス業・娯楽業	20	20	40	10	19	37	10	17	27	11	41	20	10	46	130.0	
P 医療・福祉	150	193	194	128	198	170	178	234	184	137	213	183	146	225	16.6	
R サービス業	107	75	75	109	59	220	154	74	186	155	89	155	141	118	57.3	
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	22	32	29	21	26	144	61	26	126	62	26	118	52	66	106.3	
その他 *2	194	117	56	101	84	62	90	87	71	112	93	85	126	108	▲7.7	
計	1055	907	899	906	881	1081	896	924	1064	881	1106	998	810	1065	17.4	
前年同月比	▲17.6	▲21.6	▲18.6	▲11.5	▲11.0	4.8	▲16.1	▲17.6	28.0	▲9.0	1.1	17.3	▲23.2	17.4		

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2)新規求職者数

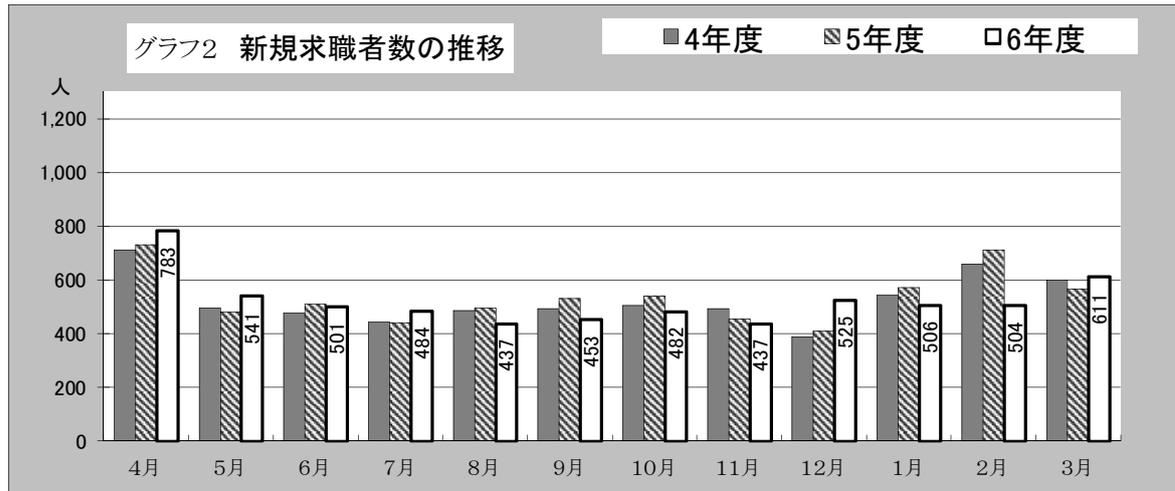


表2-1 新規求職者の推移 (パートタイムを含む全数 / 単位:人)

新規求職者数は【原数値】611人で、前年同月と比べ45人、8.0%増加した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	711	496	476	443	486	492	506	494	389	543	660	600
5年度	731	481	509	440	496	532	541	454	410	571	711	566
6年度	783	541	501	484	437	453	482	437	525	506	504	611

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位:人)

* 全体の新規求職者のうち一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	R6年												R7年			前年同月比	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
在職者	210	366	232	201	202	221	168	159	168	172	150	156	175	210	239	3.0	
離職者	321	286	271	521	283	238	271	238	251	265	237	338	286	255	317	17.0	
内 訳	事業主都合	83	70	72	196	68	72	81	54	50	67	72	212	85	80	88	22.2
	自己都合	211	191	172	278	195	148	169	172	176	181	148	108	181	158	211	22.7
	定年・定年後の 雇用契約期間満了等	22	20	20	43	13	14	18	10	19	13	12	14	15	14	14	▲ 30.0
	自営・その他雇用以外	5	5	7	4	7	4	3	2	6	4	5	4	5	3	4	▲ 42.9
無業者	35	58	63	59	55	42	40	39	32	43	45	29	40	38	52	▲ 17.5	
計	566	710	566	781	540	501	479	436	451	480	432	523	501	503	608	7.4	
前年同月比	6.2	9.2	▲ 4.6	9.7	12.3	▲ 0.8	9.9	▲ 11.6	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 4.6	28.8	▲ 11.5	▲ 29.2	7.4		

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

求職動向では、前年同月に比べ、「在職者」、「離職者」が増加し、「無業者」が減少した。

離職理由の内訳としては、「事業主都合」、「自己都合」が増加し、「定年・定年後の雇用契約期間満了等」、「自営・その他雇用以外」が減少した。

(3) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率

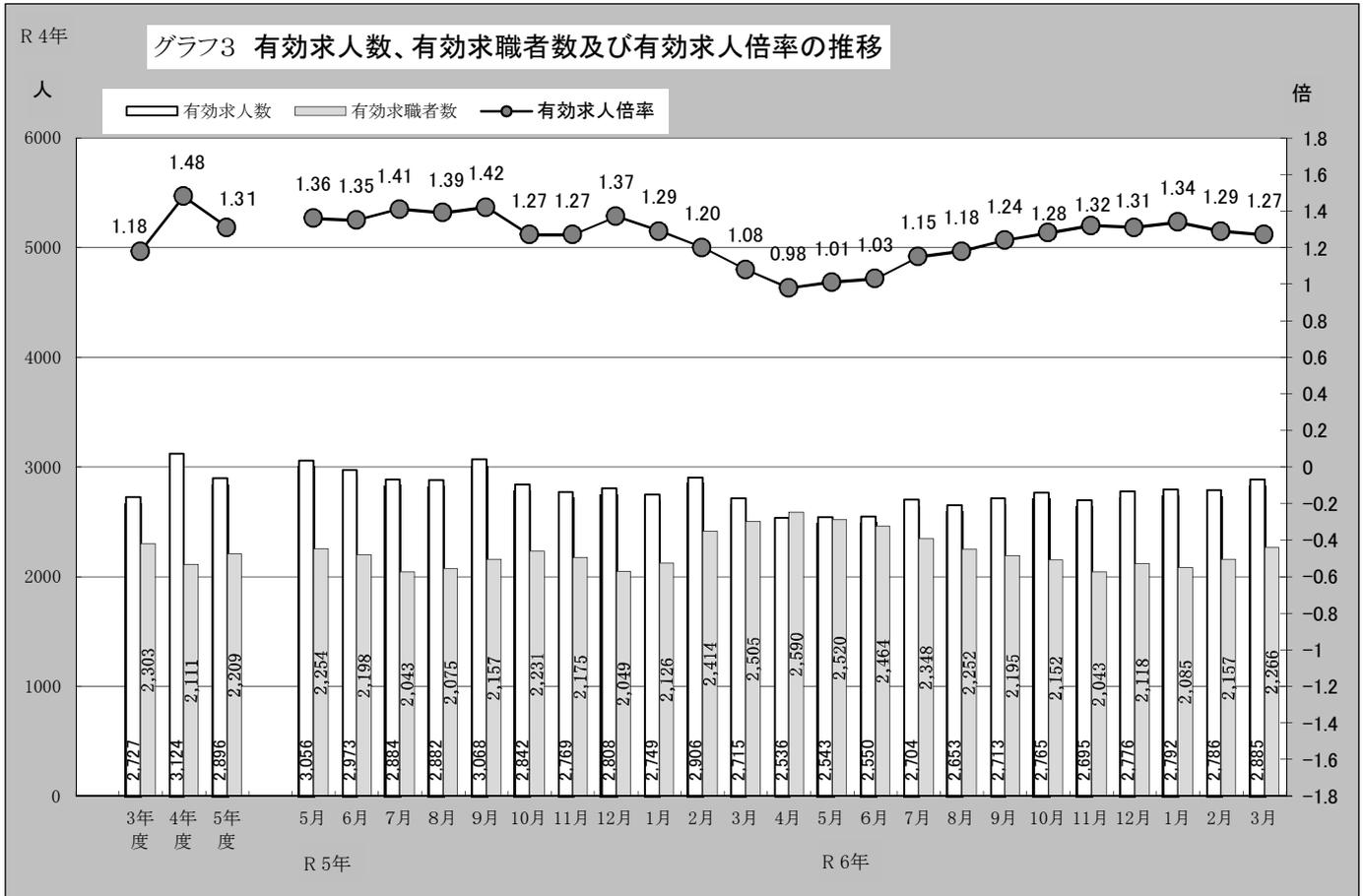


表3 有効求人人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移 (パートタイムを含む全数)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人人数	4年度	2,963	2,917	2,915	3,021	3,095	3,212	3,318	3,203	3,085	3,015	3,339	3,403
	5年度	3,104	3,056	2,973	2,884	2,882	3,068	2,842	2,769	2,808	2,749	2,906	2,715
	6年度	2,536	2,543	2,550	2,704	2,653	2,713	2,765	2,695	2,776	2,792	2,786	2,885
有効求職者数	4年度	2,312	2,285	2,215	2,044	2,047	2,076	2,090	2,037	1,876	1,942	2,139	2,270
	5年度	2,276	2,254	2,198	2,043	2,075	2,157	2,231	2,175	2,049	2,126	2,414	2,505
	6年度	2,590	2,520	2,464	2,348	2,252	2,195	2,152	2,043	2,118	2,085	2,157	2,266
有効求人倍率	4年度	1.28	1.28	1.32	1.48	1.51	1.55	1.59	1.57	1.64	1.55	1.56	1.50
	5年度	1.36	1.36	1.35	1.41	1.39	1.42	1.27	1.27	1.37	1.29	1.20	1.08
	6年度	0.98	1.01	1.03	1.15	1.18	1.24	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27

有効求人人数【原数値】は2,885人で、前年同月と比べ170人(+6.3%)増加した。
 有効求職者数【原数値】は2,266人で、前年同月と比べ239人(▲9.5%)減少した。
 有効求人倍率【原数値】は1.27倍で、前年同月比べ0.19ポイント上回った。

(4) 雇用保険資格喪失状況

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	4年度	1,155	392	341	421	385	436	671(498)	384	353	579	300	380
	5年度	1,202	384	405	387	428	474	466	452	389	513	379	412
	6年度	1,141	439	358	441	378	414	488	401	555	481	369	412
うち事業主都合による	4年度	51	12	9	20	30	25	199(26)	17	12	21	4	13
	5年度	84	18	43	20	36	55	36	29	27	41	21	42
	6年度	63	20	30	41	26	56	24	49	206	39	51	10

資格喪失者数【原数値】は412人で、前年同月と同数。うち事業主都合による資格喪失者数は10人で、前年同月と比べ32人・76.2%減少した。

※令和4年10月の「資格喪失者数」及び「事業主都合による資格喪失者数」のうち173人は、システムの都合上、一時的に喪失処理を行ったものであるため、()内の実数値で比較。

(5) 雇用保険受給者の状況

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	4年度	225	140	104	97	114	94	146	119	78	119	97	97
	5年度	268	151	141	111	146	140	143	135	96	143	98	105
	6年度	252	166	122	137	134	103	118	101	174	105	116	111
受給者実人員 (基本手当基本分)	4年度	349	408	407	445	437	395	382	361	344	374	351	371
	5年度	334	419	462	466	487	488	489	464	433	440	459	467
	6年度	494	519	501	535	534	525	472	455	433	515	485	452

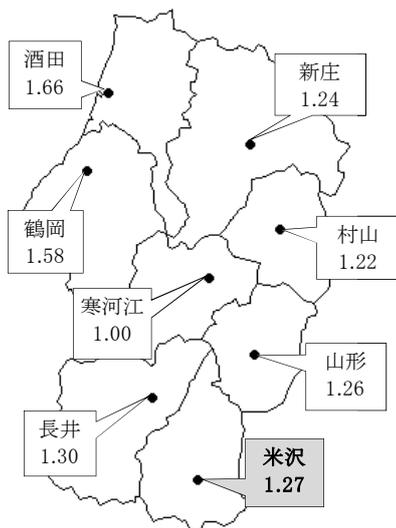
受給資格決定件数【原数値】は111件で、前年同月と比べ6人・5.7%増加した。受給者実人員【原数値】は452人で、前年同月と比べ15人・3.2%減少した。

2 県内の状況

(1) 県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率 表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移(単位:倍)



	6年												7年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
山形県	1.33	1.33	1.33	1.32	1.32	1.35	1.35	1.35	1.35	1.33	1.38	1.33	1.35		
	1.29	1.21	1.22	1.24	1.29	1.39	1.43	1.42	1.42	1.42	1.43	1.36	1.32		

*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

山形	1.33	1.27	1.28	1.24	1.29	1.44	1.43	1.44	1.42	1.46	1.40	1.30	1.26
米沢	1.08	0.98	1.01	1.03	1.15	1.18	1.24	1.28	1.32	1.31	1.34	1.29	1.27
酒田	1.48	1.36	1.38	1.39	1.51	1.64	1.66	1.66	1.66	1.79	1.89	1.74	1.66
鶴岡	1.58	1.48	1.49	1.63	1.63	1.64	1.65	1.56	1.55	1.53	1.55	1.66	1.58
新庄	1.09	0.96	0.95	1.13	1.14	1.47	1.69	1.36	1.26	1.16	1.09	1.18	1.24
長井	1.41	1.25	1.28	1.32	1.43	1.49	1.37	1.55	1.66	1.64	1.48	1.39	1.30
村山	1.06	1.04	1.03	0.97	0.97	1.02	1.19	1.13	1.18	1.12	1.36	1.22	1.22
寒河江	1.16	1.12	1.16	1.18	1.21	1.13	1.17	1.22	1.23	1.13	1.10	1.03	1.00

山形県の有効求人倍率【季節調整値】は1.35倍と前月と比べ0.02ポイント上昇した。

県内ハローワーク別の求人倍率【原数値】では、最も高い酒田が1.66倍、最も低い寒河江が1.00倍となった。当所の1.27倍は前年同月と比べ0.19ポイント上昇し、前月と比べ0.02ポイント低下となった。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

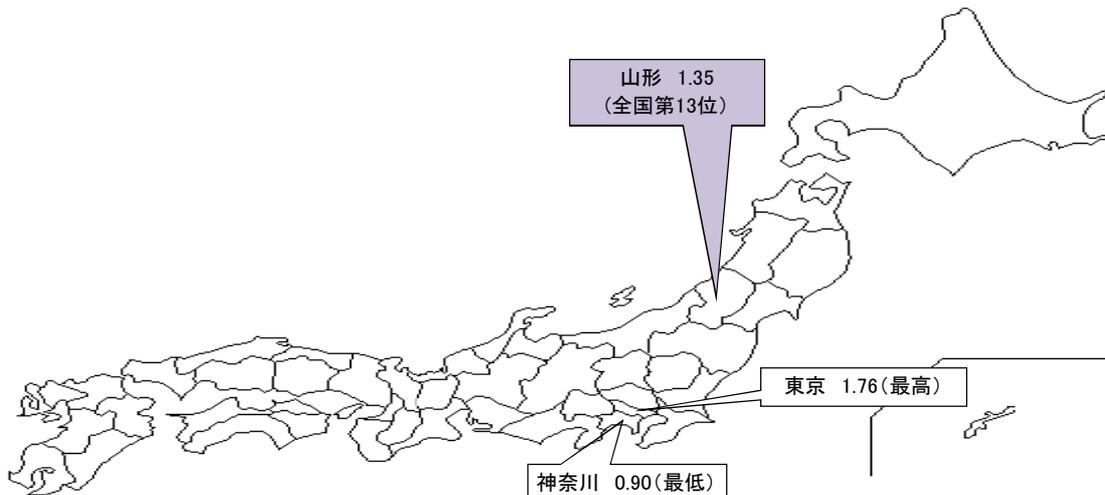
全国の有効求人倍率【季節調整値】は1.26倍で、前月と比べ0.02ポイント上昇となった。

東北地方の有効求人倍率【季節調整値】は1.24倍で、前月と比べ0.03ポイント上昇となった。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	6年											7年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	
東北地方	1.27	1.25	1.24	1.22	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.21	1.23	1.21	1.24	
青森県	1.13	1.13	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.10	1.09	1.09	1.10	1.10	1.08	
岩手県	1.21	1.20	1.20	1.17	1.19	1.20	1.20	1.18	1.17	1.17	1.18	1.18	1.21	
宮城県	1.31	1.27	1.25	1.24	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.22	1.22	1.20	1.25	
秋田県	1.29	1.30	1.28	1.26	1.26	1.25	1.26	1.25	1.25	1.24	1.24	1.23	1.25	
山形県	1.33	1.33	1.33	1.32	1.32	1.35	1.35	1.35	1.35	1.33	1.38	1.33	1.35	
福島県	1.32	1.29	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.27	1.26	1.31	

*全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」
 *季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

グラフ4 完全失業者数及び完全失業率の推移

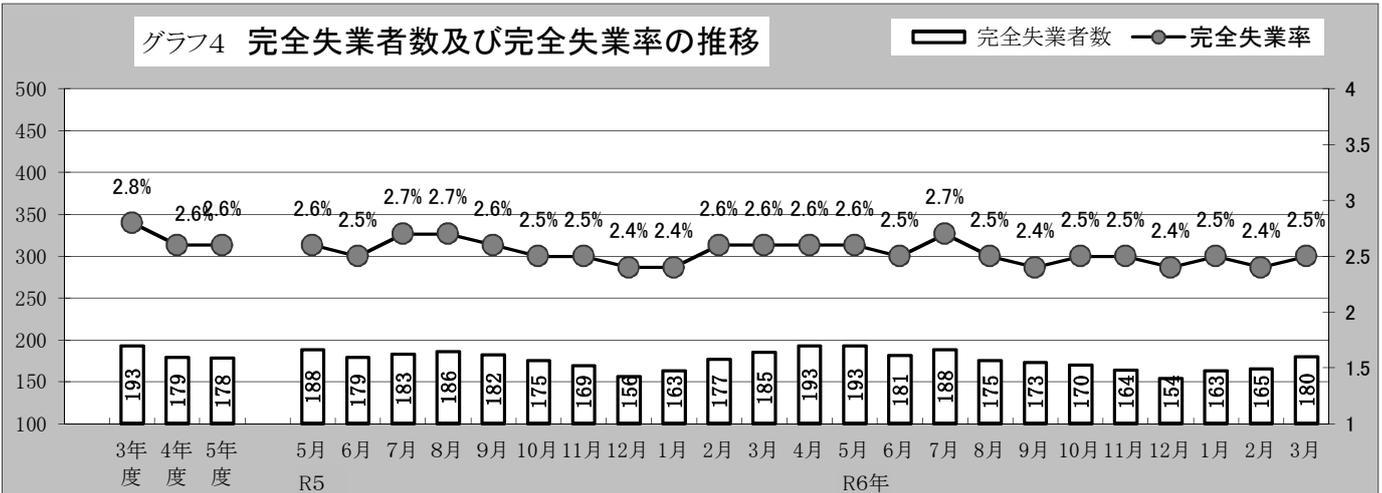


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

	6年											7年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
完全失業者数	185	193	193	181	188	175	173	170	164	154	163	165	180	
完全失業率	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.7%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.5%	2.4%	2.5%	

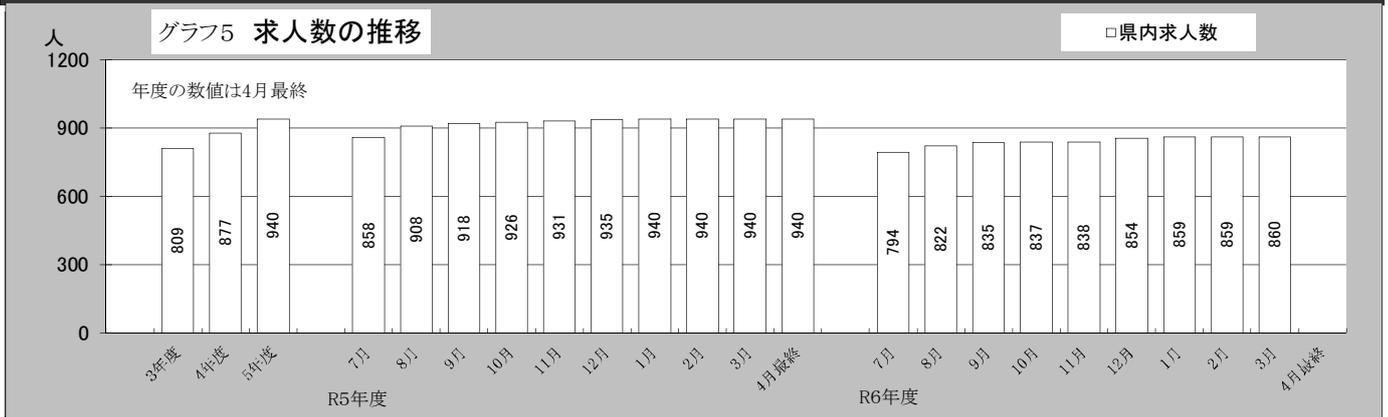
完全失業者数【原数値】は180万人で、前年同月と比べ5万人減少となった。

完全失業率【季節調整値】は2.5%で、前月と比べ0.1ポイント上昇となった。

*完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)
 *季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、令和6年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

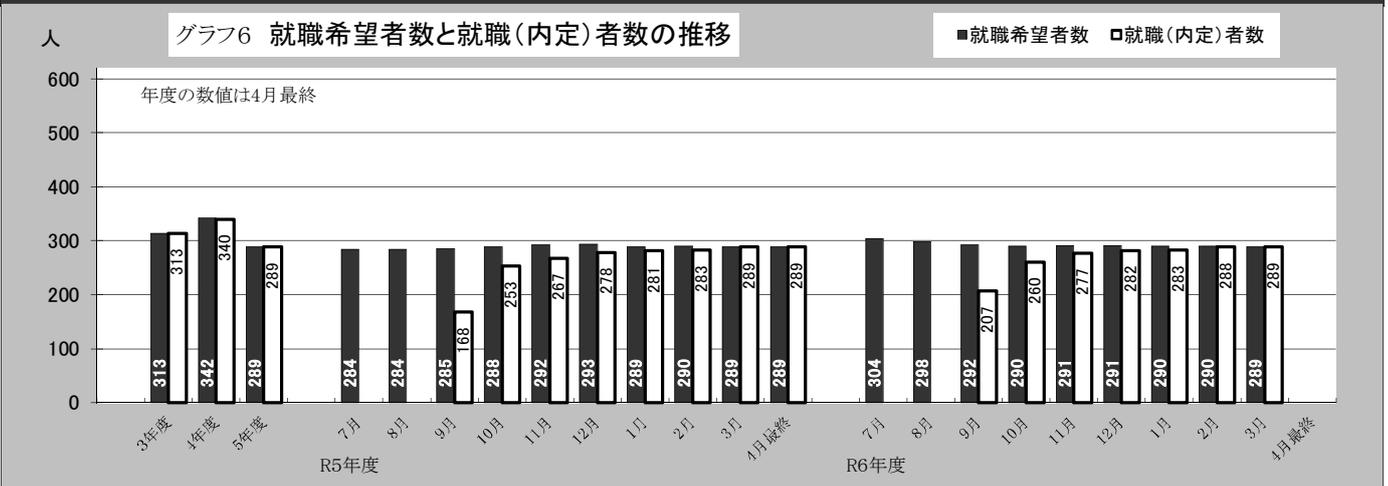
4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況（3月末）

(1) 求人数



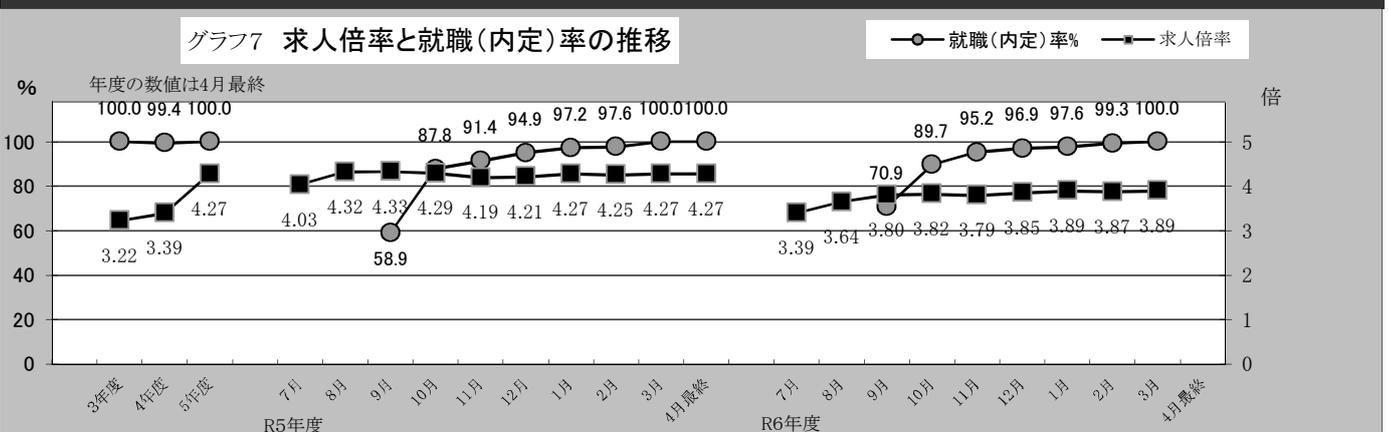
県内の事業所からの求人数は860人で、前年同月と比べ80人・8.5%減少した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は289人で、前年同月と同数となった(うち県内就職希望者は221人(全体の76.4%)。就職内定者は289人(うち県内221人)となり割合としては、76.4%で前年同月と比べ0.3%増加した。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は3.89で、前年同月と比べ0.38ポイントの低下となった。就職内定率は100.0%(うち県内100.0%)となり前年同月と同様となった。